

『2021年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡裕士）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	2頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
11. 2021年度特別勘定の状況	……	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	140,557	100.8	139,008	98.9
個 人 年 金 保 険	14	139.7	20	145.0
合 計	140,571	100.8	139,028	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	26,869	143.9	36,448	135.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	12,094	110.2	14,246	117.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	12,094	110.2	14,246	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,589	101.1	11,726	122.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	482	135.9	14,496	119.9	625	129.6	16,297	112.4
個 人 年 金 保 険	0	150.0	2	125.8	0	150.0	3	150.4
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	150	101.6	2,509	88.4	2,509	—	175	117.1	2,442	97.4	2,442	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	159,538	110.5	191,371	120.0
資 産 運 用 収 益	265	173.8	412	155.7
保 険 金 等 支 払 金	53,336	189.7	95,453	179.0
資 産 運 用 費 用	13	263.1	4	37.2
経常利益 (△は経常損失)	△14,136	86.7	△8,094	57.3

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	352,842	144.4	415,192	117.7

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
死亡保障	普通死亡	537	1,629,767	—	—	—	—	537	1,629,767
	災害死亡	27	2,939,394	—	—	—	—	27	2,939,394
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		0	44	0	349	—	—	0	394
入院保障	災害入院	721	3,778	—	—	—	—	721	3,778
	疾病入院	721	3,778	—	—	—	—	721	3,778
	その他の条件付入院	334	5,120	—	—	—	—	334	5,120
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		840	—	—	—	—	—	840	—
就業不能保障		5	802	—	—	—	—	5	802
そ の 他		370	203,272	—	—	—	—	370	203,272

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 4. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

2021年度の日本経済は、落ち込んだ2020年度から回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う行動制限措置の影響を受けて、そのペースは緩やかなものに留まりました。感染拡大が抑制された10-12月には内需を中心に力強く回復しましたが、年明け以降はオミクロン変異株の感染者急増により再度消費が落ち込みました。米国経済は、長期化する供給制約や物価上昇が景気の下押し圧力となりながらも、雇用・所得環境の改善により総じて回復基調となりました。一方で中国経済は、不動産市場の冷え込みや、ゼロコロナ政策下の経済活動抑制から成長が減速しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年明け以降は海外各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を鮮明化したことによる海外金利の大幅上昇を受けて、上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.090%	→	年度末 0.210%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、断続的な新型コロナウイルス感染拡大と資源価格の高騰などを背景に企業業績の成長ペースが鈍化したことから、2021年度は緩やかな下落となりました。新政権誕生への期待から夏場には一時3万円台を回復し、31年ぶりに高値を更新しています。

日経平均株価	年度始 29,178円	→	年度末 27,821円
TOPIX	年度始 1,954ポイント	→	年度末 1,946ポイント

<為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め姿勢の鮮明化を背景に日米金利差が拡大したことなどから、年度後半にかけて円安基調で推移しました。

円/ユーロについては、欧州中央銀行（ECB）が緩和的な姿勢を維持したことから、概ね横ばい圏で推移しました。年度末にかけては、世界的な金利上昇によって円安傾向が強まり、円/ユーロレートは上昇しました。

円/ドルレート	年度始 110.71円	→	年度末 122.39円
円/ユーロレート	年度始 129.80円	→	年度末 136.70円

②当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

③運用実績の概況

2021年度末における一般勘定資産残高は、415,192百万円となりました。運用資産残高は、預貯金269,244百万円、金銭の信託19,997百万円、公社債80,843百万円、株式1,460百万円となりました。

また、資産運用収益は412百万円、資産運用費用は4百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	248,955	70.6	269,244	64.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	19,997	4.8
有価証券	62,872	17.8	82,304	19.8
公 社 債	52,007	14.7	68,125	16.4
株 式	1,249	0.4	1,460	0.4
外 国 証 券	9,616	2.7	12,718	3.1
公 社 債	9,616	2.7	12,718	3.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,313	0.4	1,797	0.4
不動産	96	0.0	169	0.0
繰延税金資産	—	—	1,309	0.3
その他	39,611	11.2	40,371	9.7
貸倒引当金	△7	△0.0	△2	△0.0
合 計	352,842	100.0	415,192	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	89,452	20,289
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	19,997
有価証券	27,039	19,431
公 社 債	25,578	16,117
株 式	263	211
外 国 証 券	1,198	3,102
公 社 債	1,198	3,102
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	583	483
不動産	△2	72
繰延税金資産	—	1,309
その他	△8,626	760
貸倒引当金	△3	5
合 計	108,442	62,350
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	265	398
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	246	356
貸付金利息	18	41
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	9
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	9
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他運用収益	—	—
合 計	265	412

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	9	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	2
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	13	4

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	△0.02
有 価 証 券	0.51	0.48
うち 公 社 債	0.44	0.43
うち 株 式	3.00	2.91
うち 外 国 証 券	0.51	0.45
貸 付 金	1.17	2.93
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.08	0.11
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	19,997	△2
金 銭 の 信 託	—	—	19,997	△2

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	61,525	61,268	△256	103	360	80,745	79,776	△969	36	1,005
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,110	1,347	236	238	1	1,706	1,558	△147	58	205
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,010	1,249	238	238	—	1,606	1,460	△145	58	203
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	100	98	△1	—	1
公 社 債	100	98	△1	—	1	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	62,635	62,616	△19	341	361	82,451	81,334	△1,116	94	1,210
公 社 債	52,007	51,737	△270	78	349	68,125	67,170	△954	26	980
株 式	1,010	1,249	238	238	—	1,606	1,460	△145	58	203
外 国 証 券	9,617	9,629	12	24	12	12,720	12,703	△16	9	26
公 社 債	9,617	9,629	12	24	12	12,720	12,703	△16	9	26
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額該当ありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	19,997	19,997	△2	—	2

- ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	19,997	—	△2

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	248,955	269,244	保険契約準備金	327,687	396,143
預貯金	248,955	269,244	支払準備金	1,956	3,285
金銭の信託	—	19,997	責任準備金	325,731	392,857
有価証券	62,872	82,304	再保険借	399	462
社債	52,007	68,125	その他負債	5,393	6,437
株式	1,249	1,460	未払法人税等	8	8
外国証券	9,616	12,718	未払金	1,323	1,520
貸付金	1,313	1,797	未払費用	3,997	4,801
保険約款貸付	1,313	1,797	預り金	0	1
有形固定資産	235	337	仮受金	62	106
建物	96	169	価格変動準備金	7	10
その他の有形固定資産	139	167	繰延税金負債	66	—
無形固定資産	4,313	6,306	負債の部合計	333,554	403,053
ソフトウェア	4,307	6,301			
その他の無形固定資産	5	5	(純資産の部)		
再保険貸	25,995	23,359	資本金	47,599	47,599
その他資産	9,163	10,537	資本剰余金	39,599	39,599
未収金	7,080	7,511	資本準備金	39,599	39,599
前払費用	1,500	2,293	利益剰余金	△68,081	△74,949
未収収益	94	123	その他利益剰余金	△68,081	△74,949
預託金	199	275	繰越利益剰余金	△68,081	△74,949
仮払金	6	3	株主資本合計	19,117	12,248
その他の資産	282	329	その他有価証券評価差額金	170	△109
繰延税金資産	—	1,309	評価・換算差額等合計	170	△109
貸倒引当金	△7	△2	純資産の部合計	19,287	12,139
資産の部合計	352,842	415,192	負債及び純資産の部合計	352,842	415,192

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
- 6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、消費税及び地方消費税の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。ただし、事業費等の費用は税込方式から変更しておりません。なお、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありませぬ。
- 8 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、9 において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。
- 9 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（V a R）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 金銭の信託	19,997	19,997	—
② 有価証券			
a 満期保有目的の債券	80,745	79,776	△969
b その他有価証券	1,558	1,558	—
③ 貸付金	1,797	1,797	—
資産計	104,099	103,130	△969

(※) 預貯金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	19,997	—	19,997
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,460	—	—	1,460
外国公社債	—	98	—	98
資産計	1,460	20,096	—	21,556

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	67,170	—	67,170
外国公社債	—	12,605	—	12,605
貸付金	—	—	1,797	1,797
資産計	—	79,776	1,797	81,573

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

ア. 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

イ. 有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

ウ. 貸付金

貸付金は、貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- 10 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 11 有形固定資産の減価償却累計額は275百万円であります。
- 12 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であります。
- 13 繰延税金資産の総額は、19,352百万円、繰延税金負債の総額は、4百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、18,038百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金953百万円、減価償却超過額235百万円、繰越欠損金17,890百万円あります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は17,890百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は147百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、未収株式配当金4百万円あります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、繰延税金資産の回収可能性の判断をグループ通算制度の適用を前提としたものに変更したためであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	4,225	13,665	17,890
評価性引当額	—	△4,225	△13,665	△17,890
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は15.54%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△12.30%であります。

当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示を行っております。

- 14 1株当たりの純資産額は、2,925円13銭であります。
- 15 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は14,547百万円あります。
- 16 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は584百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 17 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
経常収益	159,808	191,801
保険料等収入	159,538	191,371
保再保	141,119	141,765
運用収入	18,418	49,606
資産利息及び配当金等収入	265	412
有価証券利息・配当	265	398
貸付金利息	246	356
有価証券売却却入	18	41
貸倒引当金戻入	—	9
その他の経常収益	5	17
その他の経常収益	5	17
経常費用	173,945	199,896
保険金等支払	53,336	95,453
保年給	1,878	2,061
解約返戻金	46	303
その他の返戻金	4,573	7,414
再保準備金繰入	13,298	30,713
責任準備金繰入	2,390	4,184
資産運用費用	31,148	50,776
責任準備金等繰入	91,613	68,455
責任準備金繰入	452	1,329
資産運用費用	91,160	67,126
支金貸そ	13	4
支金貸そ	9	2
税金等	—	2
税金等	—	2
事業費	27,839	34,313
事業費	27,839	34,313
その他の経常費用	1,142	1,669
税金等	599	536
その他の経常費用	541	1,132
税金等	0	0
経常利益（△は経常損失）	△14,136	△8,094
特別損失	1	37
固定資産等処分損失	0	34
価格変動準備金繰入	1	3
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△14,138	△8,132
法人税及び住民税	8	8
法人税等調整額	—	△1,271
法人税等合計	8	△1,263
当期純利益（△は当期純損失）	△14,147	△6,868

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。

また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

2 関係会社との取引による、費用の総額は 67 百万円であります。

3 有価証券売却益の内訳は、株式 9 百万円であります。

4 利息及び配当金等収入は、有価証券利息・配当金 356 百万円、貸付金利息 41 百万円であります。

5 金銭の信託運用損には、評価損が 15 百万円含まれております。

6 1 株当たりの当期純損失の金額は 1,655 円 12 銭であります。

7 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 15,119 百万円を含んでおります。

8 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,785 百万円を含んでおります。

9 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△13,806	△7,940
キャピタル収益	—	9
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	9
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	2
金銭の信託運用損	—	2
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	7
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△13,806	△7,933
臨時収益	—	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	330	166
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	327	166
個別貸倒引当金繰入額	3	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△330	△161
経常利益（損失） A+B+C	△14,136	△8,094

8. 株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△53,934	3,264
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純損失			14,147	14,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,000	15,000	△14,147	15,852
当期末残高	47,599	39,599	△68,081	19,117

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	△27	3,237
当期変動額			
新株の発行			30,000
当期純損失			14,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197	197	197
当期変動額合計	197	197	16,050
当期末残高	170	170	19,287

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△68,081	19,117
当期変動額				
当期純損失			6,868	6,868
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△6,868	△6,868
当期末残高	47,599	39,599	△74,949	12,248

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	170	170	19,287
当期変動額			
当期純損失			6,868
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△280	△280	△280
当期変動額合計	△280	△280	△7,148
当期末残高	△109	△109	12,139

(株主資本等変動計算書の注記)

- 1 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 2 配当金支払額
該当ありません。
- 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	1,313	1,813
合計	1,313	1,813

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,806	14,057
資本金等	19,117	12,248
価格変動準備金	7	10
危険準備金	1,778	1,945
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	213	△ 147
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,892	53,066
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,203	△ 53,066
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,158	2,528
保険リスク相当額 R_1	567	595
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,202	1,329
予定利率リスク相当額 R_2	6	8
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,072	1,468
経営管理リスク相当額 R_4	85	102
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,688.8%	1,111.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。